



注目された経済ニュース(8月)

リサーチ&アドバイザー一部
中国調査室 孫元捷 金鵬遠

注目された経済ニュース(8月)	2
【マクロ経済】	2
7月の社会消費財小売総額は前年同月比+2.5%、宝飾品小売高は同▲10.0%に転落	2
1-7月の固定資産投資は前年同期比+3.4%	2
7月のCPIは前年同月比▲0.3%、前月比+0.2%	2
工業情報化部などの5つの部門が中小零細企業に対する融資促進の措置を発表	3
上半期の地域別GDP成長率、14省は全国を下回る	3
国家発展改革委員会などの8部門が民営経済の発展を促進する政策を発表	4
外商投資環境の最適化と投資拡大に関する意見を発表	5
【産業・企業】	5
7月の一定規模以上の工業生産高は前年同月比+3.7%	5
グリーン電力証明の内容が拡大され、再生可能エネルギーのフルカバーを実現	5
中国の再生可能エネルギー設備容量は石炭火力発電を始めて超過	6
国家標準化管理委員会などの6部門が「水素産業標準システム建設ガイド(2023年版)」を発表	6
【金融】	6
中国人民銀行は「金融による民営企業を支持する座談会」を開催	6
CDIコラム: 中国企業「解体新書」深圳市邁迪加科技發展有限公司(Sleepace 享睡)	8
➤ 2011年設立の深圳市邁迪加科技發展有限公司(以下、邁迪加科技)の「Sleepace 享睡(以下、Sleepace)」は、睡眠ビジネス市場に早い段階から参入しており、中国トップのスリープテック・スマートベッドブランドである。創業初期は、一般消費者向けにハードウェアを中心に販売していたが、現在では老人向けや介護関連領域においてのソリューション販売に重きを置いている。	
➤ 本日のコラムでは、邁迪加科技のSleepaceのサービス展開の変遷について解説する。	
三菱UFJ銀行の中国調査レポート(2023年8月)	12
➤ MUFG BK 中国月報 2023年8月号(第210号) 日本の牙城を狙う中国半導体の国産化	
➤ MUFG バンク(中国)自動車 News Letter(NL)6月号	
➤ MUFG バンク(中国)ヘルスケア News Letter(NL)第8号	

注目された経済ニュース(8月)

【マクロ経済】

7月の社会消費財小売総額は前年同月比+2.5%、宝飾品小売高は同▲10.0%に転落

国家統計局が8月15日に発表したデータによると、1-7月の社会消費財小売総額は前年同期比+7.3%の26兆4,348億元で、農村部は同+7.7%と都市部を0.4ポイント上回った。また、7月の社会消費財小売総額は3兆6,761億元に達し、伸び率は同+2.5%と上昇幅は縮小、6月より0.6ポイント減速した。農村部は同+3.8%と都市部を1.5ポイント上回っており、国内の消費市場は全体的に回復している。

商品別にみると、7月、7割の商品の小売額が増加し、とりわけ、タバコと酒は前年同月比+7.2%、衣類は同+2.3%となったが、文化オフィス用品は同▲13.1%、自動車は同▲1.5%、宝飾品は同▲10.0%と6月から17.8ポイント大幅に減少した。1-7月、売上高500万元以上の小売業の中で、コンビニは同+7.5%、専門店は同+4.5%、ブランドストアは同+3.5%、百貨店は同+8.2%、スーパーは同▲0.5%と百貨店の売上の回復が目立った。また、1-7月のインターネット小売総額は同+12.5%の8兆3,097億元で、そのうち実物商品のインターネット小売総額は同+10.0%の6兆9,856億元で、社会消費財小売総額の26.4%を占め、1-6月と比べて0.2ポイント下落した。

1-7月の固定資産投資は前年同期比+3.4%

国家統計局によると、1-7月の全国固定資産投資は前年同期比+3.4%の28兆5,898億元で、1-6月より0.4ポイント減速した。そのうち、民間固定資産投資は同▲0.5%の14兆9,436億元である。

業種別で見ると、第一次産業への投資は同▲0.9%の6,066億元。第二次産業は同+8.5%の8兆9,385億元で、そのうち鉱業は同+2.0%、製造業は同+5.7%、電気・熱・ガス・水道の生産供給業は同+25.4%。第三次産業は同+1.2%の19兆446億元で、そのうちインフラ投資(電気・熱・ガス・水道の生産供給業を除く)は同+6.8%、鉄道輸送業は同+24.9%、水資源管理業は同+7.5%、道路輸送業は同+2.8%、公共施設管理業は同+0.8%であった。

地域別では、東部は同+5.9%、中部は同▲1.9%、西部は同▲0.3%、東北は同▲1.9%となった。

登録企業形態からみると、中資系企業は同+3.6%、中国香港・中国マカオ・中国台湾系企業は同▲3.2%、外資系企業は同+3.2%であった。

7月のCPIは前年同月比▲0.3%、前月比+0.2%

国家統計局が発表するデータによると、7月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比▲0.3%、そのうち、都市部は同▲0.2%、農村部は同▲0.6%。食品価格は同▲1.7%、非食品価格は同横ばい。消費財価格は同▲1.3%、サービス価格は同+1.2%。前月比でCPIは+0.2%、そのうち、都市部は同+0.3%、農村部は同横ばい。食品価格は同▲1.0%、非食品価格は同+0.5%。消費財価格は同▲0.1%、サービス価格は同+0.8%。

商品とサービス別にみると、食品・タバコ・酒の価格は前年同月比▲0.5%、CPIを約0.14ポイント押し下げた。食品のうち、野菜は同▲1.5%(CPIを約0.03ポイント押し下げ)、果物は同+5.0%(CPIを約0.10ポイント押し上げ)、水産物は同+0.4%(CPIを約0.01ポイント押し上げ)、食糧は同+0.3%(CPIを約0.01ポイント押し上げ)、肉類は同▲14.0%(CPIを約0.48ポイント押し下げ)、特に豚肉は同26.0%(CPIを約0.41ポイント押し下げ)。また、他の用品・サービス、教育・文化・娯楽、保健・医療はそれぞれ同+4.1%、同+2.4%、同+1.2%で、衣類、居住はそれぞれ同+1.0%、同+0.1%、交通・通信、生活用品とサービスはそれぞれ同▲4.7%、同▲0.2%となった。

工業情報化部などの5つの部門が中小零細企業に対する融資促進の措置を発表

8月1日、工業情報化部、中国人民銀行、国家金融監督管理総局、中国証券監督管理委員会、財政部は共同で「1産業チェーン1政策1群」という中小零細企業に対する融資の促進策を発表した。

政策の主な内容は、各地方の工業情報化管理部門は産業チェーンを強化・補足・安定させる作用を発揮している中小零細企業を選別し、それらの基本状況と資金需要を把握すること。金融機関は中小零細企業と連携してそれらの資金需要を満たし、プロフェッショナルな金融サービスを提供する。特に、銀行という資金の貸し手と、「専精特新」と呼ぶ革新力・技術力・潜在力がある同企業群という借り手を集めて、座談会などの形で同企業群に対する産業チェーン・業界別の資金調達連結活動を常時に展開すること。その中で一番重要なことは同企業群の科学技術開発・成果転化・統合革新・協力で難題解決をサポートすることが求められている。

また、産業部門、金融部門および財政部門の協同施策と業務連動を強化し、各地方の中小零細企業関連支援政策を活用し、同企業群の発展をサポートすることを奨励する。

(注)「専精特新」とは専門化、精細化、特色化、革新化である。

上半期の地域別 GDP 成長率、14 省は全国を下回る

今年上半期の全国の GDP 成長率は前年同期比+5.5%となり、17 省は全国と同水準または上回り、14 省は全国を下回った。14 省のうち、江西、広西、湖南はそれぞれ+2.4%、+2.8%、+3.6%で、下位になり、陝西、河南、福建は 4%を下回った。なお、昨年の江西、福建、湖南の成長率はそれぞれ+4.7%、+4.7%、+4.5%で全国の1位と2位だった。

ほとんどの省は経済回復を続けているが、10 省の上半期の経済成長率は第 1 四半期を下回り、一部の省は昨年通年を下回った。10 省はそれぞれ吉林（上半期+7.7%、第 1 四半期+8.2%）、寧夏（同+6.5%、同+7.5%）、天津（同+4.8%、同+5.5%）、山西（同+4.7%、同+5.0%）、黒竜江（同+4.7%、同+5.1%）、重慶（同+4.6%、同+4.7%）、河南（同+3.8%、同+5.0%）、陝西（同+3.7%、同+5.3%）、湖南（同+3.6%、同+4.1%）、広西（同+2.8%、同+4.9%）であった。

全体的に見ると、需要不足はこれらの省の経済回復を制限する主な原因で、サービス産業の急速な回復に対して、一部の省の工業生産は複数の困難に直面し、特に基幹産業は市場需要不足の影響を大きく受けており、経済回復の足かせになっている。

【図表1】2023年上半期の地域別 GDP

省名	GDP総額 (億人民元)	GDP増加率	省名	GDP総額 (億人民元)	GDP増加率
上海	21390.2	9.7%	四川	27901.0	5.5%
海南	3458.8	8.6%	新疆	8542.1	5.1%
チベット	1069.6	8.4%	雲南	14170.4	5.1%
吉林	6147.1	7.7%	広東	62909.8	5.0%
内蒙古	10971.0	7.3%	天津	7842.8	4.8%
青海	1798.3	6.8%	山西	11688.6	4.7%
甘肅	5539.1	6.8%	黒龍江	6604.8	4.7%
浙江	38717.0	6.8%	重慶	14346.0	4.6%
江蘇	60465.3	6.6%	貴州	10218.8	4.4%
寧夏	2475.7	6.5%	福建	25547.8	3.8%
山東	44125.0	6.2%	河南	31326.0	3.8%
河北	20778.9	6.1%	陝西	15503.2	3.7%
安徽	23073.0	6.1%	湖南	23998.6	3.6%
湖北	26259.2	5.6%	広西	12684.8	2.8%
遼寧	13998.1	5.6%	江西	15399.4	2.4%
北京	20621.3	5.5%			

(出所)公開情報より弊社作成

国家発展改革委員会などの8部門が民営経済の発展を促進する政策を発表

7月28日に国家発展改革委員会、工業情報化部、財政部、科学技術部、中国人民銀行、税務総局、市場監督管理総局、金融監督管理総局は「民営経済の発展を促進するための施策の実施に関する通知」を発表した。

内容については以下の通り。

- 一定の収益性と健全性を持つプロジェクトへの民間資本の参入を奨励、一定条件を満たす民間資本のインフラ建設に対する不動産投資信託基金(REITs)の発行を推進、工業ソフトウェア・AI・新エネルギー貯蔵などの重大科学技術研究への民営企業の参入を支持、産業チェーンの重要段階における民営企業の供給能力を向上、『専精特新「小巨人」』中小企業を支持、民営企業にかかわる地方保護と所有制差別の問題を解決、新たな市場参入ネガティブリストの発表による市場参入の公平性を促進すること。
- 研究開発コストの控除、海外投資の税金返還(免除)、民営企業の与信拡大、民営中小零細企業の土地需要を確保などによる、全方位の支持を向上すること。
- 各種所有制経済の平等保護原則に違反する規則・規範を廃除、「中華人民共和国行政処罰法」に従って、都市管理・生態環境保護・市場監督管理などの重点領域に処罰免除の具体的な事例を明確、法的保障措置を強化すること。
- 親密かつ清廉の政府と企業の間を構築、民間企業に対する債務延滞金の清算を強化し、企業関与サービスを改善すること。
- 中央予算内に民間投資奨励の専門資金を設立し、民間投資における増加率と割合が高い・市と県に対

して毎年奨励を提供すること。

外商投資環境の最適化と投資拡大に関する意見を発表

国務院は8月13日、「外商投資環境をさらに最適化し、外商投資誘致を強化することに関する意見」を発表し、6分野にわたる24項目の措置を打ち出した。具体的には、①外資利用の質の向上、重点分野の外資誘致の拡大、サービス業の開放拡大牽引作用の発揮。②外資企業の内国民待遇の保障、政府調達や標準策定への参入支援。③外商投資保護の強化、権益保護メカニズムの健全化、知的財産権の保護。④投資運営利便化水準の向上、外資系企業従業員居留制度の最適化、国境を超えたデータ流動の安全管理の利便化。⑤財政・税制支援の強化、外資促進の資金保障の強化、外資企業の域内再投資の奨励、関連税収優遇政策の徹底。⑥外商投資促進方式の改善などの施策が盛り込まれた。

商務部によると、1-7月の対中直接投資(FDI)実行額は7,667億元で前年同期比4%減少、マイナス幅は1-6月の2.7%からさらに拡大。新規設立された外資系企業は2万8,406社で同34%増加。国別では、フランス(213.7%)、イギリス(159.9%)、カナダ(113.3%)、スイス(61.2%)は伸び率が高かった。同意見は対中投資の減少に歯止めを掛けるのが狙いと見られる。

【産業・企業】

7月の一定規模以上の工業生産高は前年同月比+3.7%

国家統計局が発表したデータによると、7月の一定規模以上の工業付加価値生産高は前年同月比+3.7%、前月比+0.01%で、1-7月の一定規模以上の工業付加価値生産高は同+3.8%であった。

7月、採鉱業は同+1.3%、製造業は同+3.9%、電気・熱・ガス・水道の生産供給業は同+4.1%。国有持株企業は+3.4%、株式制企業は+5.0%、中国香港・マカオ・台湾企業と外資企業は▲1.8%、私営企業は+2.5%であった。

業界別では、41の業界のうち21業種は増加、そのうち石炭採掘・洗浄選別業は同+0.4%、石油ガス開採業は同+4.2%、農産食品加工業は同+3.0%、酒・ドリンク・精製茶製造業は同▲3.1%、繊維業は同▲0.3%、化学原料および化学製品製造業は同+9.8%、非金属鉱物製品業は同▲3.4%、鉄鋼製錬・圧延加工業は同+15.6%、非鉄金属製錬・圧延加工業は同+8.9%、一般機器製造業は同▲1.4%、特殊機器製造業は同+1.5%、自動車製造業は同+6.2%、鉄道・船舶・航空機・その他輸送機器製造業は同+1.0%、電気機械および機材製造業は同+10.6%、コンピューター・通信・その他電子機器製造業は+0.7%、電気・熱生産供給業は同+4.6%であった。

製品別では、620のうち303の製品の生産量が増加した。鉄鋼は同+14.5%の1億1,653万トン、セメントは同▲5.7%の1億7,618万トン、10種類の非鉄金属は同+4.2%の603万トン、エチレンは同+5.2%の241万トン、自動車は同▲3.8%の232.4万台、うち新エネルギー車は同+24.9%の75.2万台。発電量は同+3.6%の8,462億kWh、原油加工量は同+17.4%の6,313万トンであった。

グリーン電力証明の内容が拡大され、再生可能エネルギーのフルカバーを実現

国家発展革新委員会、財政部、国家能源局は7月25日、「再生可能エネルギーのグリーン電力証明をフルカバーし、再生可能エネルギーのグリーン電力の消費促進に関する通知」(以下、通知)を発表した。

当該「通知」では、1単位のグリーン電力証明が1,000kWhの再生可能エネルギー電力¹に相当することを定め、中国における再生可能エネルギー電力の環境属性の唯一の証明であることを明確にした。同証明は中国グリーン電力証明取引プラットフォーム・北京電力取引中心・広州電力取引中心の3か所で、相対取引・

¹ 通知に定めたグリーン電力証書の対象電源は、風力発電、太陽光発電、バイオマス発電、2023年1月1日以降に生産開始した水力発電を指す。

市場取引・オークション取引という3つの方式による取引することができるが、現段階では1回の取引回数に限定された。販売収益の帰属は2つに分かれて、中央財政の補助を受けていないプロジェクトは発電企業やプロジェクトの所有者に属し、補助を受けている場合は補助金と相殺または国に属する。

また、グリーン電力の取引へのサポート、再生可能エネルギーの消費を算定し、グリーン電力の消費を認証し、炭素排出権取引市場と連携し、同証明の国際相互認証を推進を通じて同証明の応用シーズンを拡大する。

中国の再生可能エネルギー設備容量は石炭火力発電を始めて超過

国家能源局が7月31日に発表したデータによると、中国の再生可能エネルギー設備容量は6月末時点で13億2,200万kWに達し、初めて石炭火力発電を上回り、総設備容量の約48.8%を占めることとなった。

同発表によると、国内の発電総設備容量は27億1,000万kWで、前年同期比+10.8%、そのうち、水力発電は4億1,800万kW、風力発電は3億8,900万kW、太陽光発電は4億7,000万kW、バイオマス発電は4,300万kWであった。

再生可能エネルギーの設備容量の急成長に伴い、電力システムはさまざまな調節電源に対する需要が急増し、新型エネルギー貯蔵設備の実装を加速し、その規模が急速に増加し続けている。全国の新エネルギー貯蔵設備の累積設備容量は1,733万kW/3,580万kWhを超え、平均エネルギー貯蔵時間は約2時間であった。1-6月の新設貯蔵設備の設備容量は約863万kW/1,772万kWhで、2023年以前の累積設備容量の合計に相当する。

全国の累積電力消費量は4兆3,000億kWhで、同+5.0%、全国の再生可能エネルギー発電量は1兆3,400億kWhで、そのうち、風力と太陽光発電は7,291億kWhで、同+23.5%であった。

国家標準化管理委員会などの6部門が「水素産業標準システム建設ガイド(2023年版)」を発表

国家標準化管理委員会などの6部門が「水素産業標準システム建設ガイド(2023年版)」を発表した。これは初の国家レベルでの水素の全産業チェーン標準システム建設ガイドである。

「ガイド」は水素の製造・貯蔵・輸送・運用という全産業チェーン標準システムを構築し、基礎と安全・水素製造・水素貯蔵と運輸・水素充填・水素エネルギー応用の5つサブ分類を含め、さらに、技術・設備・システム・安全・検測を基づいて20個の2級、69個の3級サブシステムが形成した。

「ガイド」は過去三年間の国内外の水素エネルギー標準化の主な任務を明確にし、コア標準の開発行動と国際標準化の向上行動という「2大行動」を展開し、実施の取り込みに関する措置を提出した。

【金融】

中国人民銀行は「金融による民営企業を支持する座談会」を開催

8月3日に中国人民銀行党委書記兼行長の潘功勝氏が議長として「金融による民営企業を支持する座談会」を開催した。

会議では、伊利グループ、宏橋グループ、龍湖不動産、チントグループ、新希望グループ、旭輝不動産、美的不動産、紅豆グループなど8社の民営企業の責任者がそれぞれの資金調達状況を紹介し、近年では安定的な金融支援があり、間接調達コストはやや下落しているが、債券による直接調達ルートを広げたいことも述べた。

潘功勝氏は中国人民銀行の金融政策を紹介し、民営企業の要望に対応した。まず、民営企業の資金調達量の持続的な増加、調達源の拡大、調達コストの削減を積極的に推進し、民営経済の発展を促進する。次に、的確かつ安定的な金融政策を実施し、合理的な範囲内で潤沢な市場流動性を確保し、金融、財政および産業などの政策連携を強化し、より多くの財源を民間経済に流すように導く。民営企業の債券による資金

MUFG バンク(中国)経済週報

2023年8月23日 第610期

調達という「第2本の矢」を推進し、民営企業の発展をサポートするために金融市場を強化する。最後に、的確に差異化の住宅ローン政策を実施し、民営不動産企業の合理的な資金調達ニーズを満たし、不動産業界の安定かつ健全な発展を促進する。

(注)「第1本の矢」は利下げを行い、与信による民営企業を支持すること。「第3本の矢」とは株式による資金調達である。

MUFG バンク(中国) リサーチ&アドバイザリー部 中国調査室
孫元捷 金鵬遠

CDI コラム: 中国企業「解体新書」深圳市邁迪加科技發展有限公司(Sleepace 享睡)

現在、中国では睡眠に悩みを抱える人が増えている。中国睡眠研究会のデータによると、2021年には3億人以上が睡眠障害を抱えており、成人の38.2%は不眠症状を感じているという。iiMedia Researchによると、国内の睡眠関連ビジネス市場規模は2020年時点で既に3700億元を超え、2030年までに関連する市場規模は1兆元以上となる予想だ。

政策面においては、中国国家衛生健康委員会が発表した「健康中国(2019-2030年)」で、不眠症の有病率と成人の平均睡眠時間が「健康中国行動」の指標として組み込まれており、健康的な睡眠の推進が「健康中国行動」の重要目標となっている。また、市場需要と政策の推進を背景に、現在中国国内には睡眠に関連する商品・サービスを提供する企業数は2500社以上に増えている(天眼查: 中国企業情報データのプラットフォームにてカウント)。一方で、これらの商品やサービスが本当の意味で人々の睡眠問題を解決できているのかどうか、金額に見合う価値があるのか、収益モデルはユーザーとサービス双方にとって適切か、など多くの課題があり、発展途上の段階にある。

2011年設立の深圳市邁迪加科技發展有限公司(以下、邁迪加科技)の「Sleepace 享睡(以下、Sleepace)」は、睡眠ビジネス市場に早い段階から参入しており、中国トップのスリープテック・スマートベッドブランドである。創業初期は、一般消費者向けにハードウェアを中心に販売していたが、現在では老人向けや介護関連領域においてのソリューション販売に重きを置いている。

本日のコラムでは、邁迪加科技のSleepaceのサービス展開の変遷について解説する。

I. 人々の睡眠の悩みをいち早くキャッチし、デバイス単品からスマート寝室ソリューションへ

邁迪加科技は、2011年に北京大学院で博士号を取得した3名が創業した会社で、非装着タイプの睡眠モニタリング市場に早くから注目し始めた先駆者である。2012年には、新生児向け市場に焦点を当て、中国初の新生児睡眠安全モニタリングデバイスを発売した。

2014年頃には、中国国内でスマートウォッチが急速に普及し、運動や睡眠などの身体状況のモニタリングも広く利用されるようになった。それと同時に、多くの睡眠に悩むユーザーが睡眠モニタリング専用のスマートデバイスに対して興味を抱き始めていた。

2014年前後のSleepaceのプロダクトラインナップとしては、新生児・高齢社向けの睡眠モニタリングデバイスや、スマートスリープライト、スマート枕、スマートマットレスが多く見受けられる。2017年には、睡眠モニタリング分野初の非接触・非装着型スマートデバイスを100元以下という低価格で実現した(図1参照)。デバイス自体を用いたモニタリング機能以外にも、詳細な睡眠分析、睡眠品質レポートを提供しており、またオンライン医療サービスの「春雨医生

(Chunyu Doctor)」と提携して1対1の睡眠健康相談サービスも利用可能だ。これにより、モニタリングデバイスで消費者に自身の睡眠状況を理解してもらっただけでなく、改善サービスの利用につながられるようにした。一般消費者向けに販売されたこの商品は、販売開始前に約50万個の予約を受け付けた。

図1: 非接触・非装着型睡眠モニタリングデバイス



しかし、デバイスの機能として消費者に提供できる価値はモニタリングにとどまっており、改善提案や相談サービスをもってしても睡眠悩みがすぐに解決されることは少ない。多くの場合、睡眠障害の主な原因は精神的なストレスによるものだからである。そのため、一時は睡眠モニタリングデバイスに関心を持っていた消費者も自分の悩みが解決できない可能性が高いと気づき、購買意欲を低下させていった。

上記のような消費者側の変化も相まって、彼らは2018年頃からビジネス領域を拡大している。「睡眠+」戦略のもと、寝具用品ブランドの罗莱(LUOLAI)や梦洁(MENDALE)、及びHuaweiのスマートホーム用プラットフォーム「Hilink」、韓国のスマート

ホームサービス「LG U+」、Huazhu Hotels Groupなど、国内外の多くの大手プラットフォームに対して、睡眠に関するスマートデバイスやカスタマイズされたデバイスを連携して、スマート寝室を提供している(図2参照)。これにより、例えばモニタリングツールとスマートスリープライトを連動させて、より質の高い睡眠をサポートすることができるようになった。

図2：スマート寝室 Dreamlife のイメージ



II. 誰が、何のために支払うのか：一般家庭向けから高齢者施設向けへ

Sleepace のプロダクト別販売状況に関する詳細情報は公開されていないが、外部メディアの報道内容によると、2018年頃までは Sleepace の製品単体や一般家庭向けのスマート寝室が事業の中心だった。その後2018年以降は、高齢者向けサービスに注力している。高齢者産業分野インキュベーションサービス Ageclub の2022年のインタビューにおいて、創業者の黄錦峰(huáng jǐn fēng)は「高齢者向け領域は重要度が高い」と表現している。

会社として、高齢者向け領域参入の理由や完全にこの領域にシフトするということは明言していない。高齢者や高齢者介護領域は、これまでターゲットとしてきた消費者層に比べて、純粋な睡眠モニタリングへの需要が高いと判断したと考えられる。

Ageclub のインタビューで黄錦峰は、睡眠モニタリングの活用方法について以下のように述べている。

「睡眠の問題は複雑である。様々な研究でも言われており、また我々や他の多くの企業も試しているように、生活や睡眠環境を改善するだけでなく、心理的なストレスの改善が重要だ。しかし、睡眠に影響を与える要因は多岐にわたる上に人それぞれで異なるため、特定の改善アプローチが全ての場合において効果的とは限らない。睡眠改善という点では引き続き探求していく予定ではあるが、私たちは企業運営のため、企業の成長を継続するために収入を得る必要がある。したがって、今後私たちは睡眠モニタリングの分野の中でも、高齢者向けの夜間の睡眠状況や安全面のモニタリングに注力すべきと考える。」

高齢者施設では、入居する高齢者の安全監視の必要性が高く、特に夜間監視においてモニタリングデバイスによって補助することで施設の看護・介護スタッフの負担を大幅に軽減することができる。Sleepace は、実

際の高齢者施設のニーズに対応するために、医療用睡眠モニタリングソリューション(図3参照)を提供しており、モニタリング精度、安定性、リアルタイム性において医療用としても活用できるレベルだ。使用方法としては、Sleepace モニタリングデバイスをベッドフレームの上に設置し、その上にマットレスを敷くことで、どのような環境・マットレスの厚さ・睡眠姿勢であっても、正確な計測が可能だ。心拍数、呼吸、身体を横たえているか、横たえた時間などのデータをリアルタイムにフィードバックする。

現在では、保険会社傘下の高級高齢者施設だけでなく、政府運営の施設や一部一般家庭での介護用にも使われている。

さらに、2020年には国の高齢者向けのスマートテクノロジー活用推進プロジェクトのカタログ内に取り上げられ、2021年には同プロジェクトのデモンストレーション企業として選定された。

図3：医療用睡眠モニタリングソリューション



Ⅲ. スマートデバイスからビッグデータ活用サービスへ

Sleepace は、現在の「モニタリング」の価値を基盤としつつ、まずは高齢者向けサービスにおいて「改善プラン」の提供方法を探求し、精度を上げていこうとしている。また、その経験をもとにより広範囲の一般消費者向けサービスまで広く事業展開することを目標とする。

創業者の黄錦峰は、「高品質なサービスを提供する国内の高齢者施設は、Sleepace が安全に関わるモニタリングに貢献するだけでなく、入居高齢者のモニタリングデータを分析し、彼らに対して追加有料サービスを提供することを望んでいる。例えば、慢性病管理サービスや健康管理サービスなどが考えられる。このようなモデルが実現できれば、施設だけでなくデバイス供給側である我々にも利益配分が期待される」と語っている。

健康管理の前提として、多次元健康情報が必要だ。ユーザーの生活習慣データや健康情報、既往歴などのデータを可能な限り包括的に収集することと、情報の正確さ・完全さが求められる。高齢者施設では、多くの場所を行き来する若い消費者に比べて、多次元健康情報が多角的で完成度高く入力されやすい。この多次元健康情報をもとに、専門医療スタッフが改善プランの提案・実行をしていく。

現に日本では、2022年にSOMPO ケアが「egaku」という介護×デジタル管理プラットフォーム事業を開始した。同社では、30年以上にわたり300以上の施設を運営し、入居者の生活、食事、疾患、運動などの情報を蓄積してきた。蓄積されたビッグデータをもとに専門医師や看護スタッフが早期に入居高齢者の健康異常を発見し、より質の高い個別化されたサービスや根本原因にアプローチする医療を提供できるようになっている。

一方で、一般消費者向けでは、健康情報を多次的かつ完全度高く入力し続けることが難しく、専門的なアドバイスにあたってデータが不十分であることが多い。モニタリングに強みをもつスリープテック企業 Sleepace がどのようにこの課題を突破し、改善プランまで含めた価値提供をするか、今後も注目していきたい。

参考文献:

享睡 Sleepace 企业官网、Sleepace 享睡服务号

ITH 康养家: 独家专访 | Sleepace 享睡 黄锦锋: 智慧养老睡眠监测行业破局 “新力量” AgeClub: 累计获得京东等超 1 亿元融资, 「Sleepace 享睡」如何提高中老年睡眠健康及监护安全?

コーポレートディレクション 上海オフィス

コーポレートディレクション(CDI)は、1986 年に米系大手コンサルティングファームである BCG 東京オフィスから 10 名が独立して設立した、日本初の独立系戦略コンサルティングファーム。2008 年の上海オフィス設立を皮切りに、現在ではアジア 5 箇所に現地拠点を有する。

上海オフィスでは、主に日本企業の中国参入戦略立案、戦略再構築、及び実行に伴う組織業務改革、中国企業との提携支援等を提供。一方で、中国企業をクライアントとした日系企業との提携支援も提供している。

※本記事に関する問い合わせ、及び中国事業に関するご相談、その他社内勉強会企画等のご相談等は、

inquiry@cdi-china.com

まで、ご連絡をお願い致します。

三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2023年8月)

- MUFG BK 中国月報 2023年8月号(第210号)
 - 日本の牙城を狙う中国半導体の国産化
 - <https://www.bk.mufg.jp/report/inschimonth/123080101.pdf>
 - トランザクションバンキング部
- MUFG バンク(中国)自動車 News Letter(NL)6月号
 - https://Reports.mufgsha.com/File/pdf_file/info022/info022_20230731_001.pdf
 - MUFG バンク(中国) リサーチ&アドバイザリー部
- MUFG バンク(中国)ヘルスケア News Letter(NL)第8号
 - https://Reports.mufgsha.com/File/pdf_file/info023/info023_20230726_001.pdf
 - MUFG バンク(中国) リサーチ&アドバイザリー部

本報告書は、情報提供のみを目的として、MUFG バンク(中国)有限公司(以下「当行」)が作成したものであり、その使用又は配布が法律や法規への違反に該当するあらゆる管轄又は国における個人又は組織への使用又は配布を意図したものではありません。本報告書をお客様に公表する前に、当行及び/又は当行関係者/組織は、本報告書に含まれる情報を利用、又はそれに基づいて行動することができます。

本報告書に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品若しくは投資商品の購入若しくは売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。

本報告書は、情報提供のみを目的として作成されており、特定の受領者の具体的な需要、財務状況、又は投資目的への対応を意図するものではありません。

本報告書は、信頼しうるとみなされる情報源から入手した情報に基づいて作成したものです。正確性を保証するものではなく、受領者自身の判断に代わるものとみなされるべきではありません。受領者においては、適切に、独立した専門的、法律、財務、税務、投資、又はその他のアドバイスを別途取得する必要があります。

本報告書は、アナリスト自身の見解に基づいているため、当行の公式な見解を示すものではありません。本報告書に含まれる全ての見解(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性は保証いたしかねます。本報告書は、不完全又は要約の場合もあり、本報告書に言及される組織に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本報告書を更新する義務を負いません。

過去の実績は将来の業績を保証するものではありません。本報告書において言及されるいかなる商品の業績予測も、必ずしも将来実現する又は実現しうる業績を示すものではありません。

当行及び/又はその取締役、役員並びに従業員は、当該取引への関与に当たり、随時、本報告書に言及された関連証券又は関連金融商品において、利益を有すること及び/又は引受を承諾すること、及び/又は当該証券若しくは関連金融商品を保留若しくは保有することがあります。さらに、当行は、本報告書に言及されたいずれかの会社と関係を有する(例えば関連会社、戦略パートナー等)こと、若しくは有していたこと、又はコーポレート・ファイナンス若しくはその他のサービスを提供すること、若しくは提供していたこと可能性があります。

本報告書に含まれる情報は当行が信頼しうると判断した情報源から入手したものでありますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をするものではなく、一切の責任又は義務も負いません。したがって、本報告書に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠するものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本報告書の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的、間接的及び/又は結果的な損失若しくは損害について、いかなる責任も負いません。

当行は、本報告書の著作権を保有しており、当行の書面による同意なしに本報告書の一部又は全部を複製又は再配布することは禁止されています。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任も一切負いません。

MUFG バンク(中国)有限公司 リサーチ&アドバイザー部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大厦4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214